



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,697	△18.8	△3,070	—	△515	—	△3,561	—
28年3月期	47,649	△22.2	△15,357	—	△12,283	—	△38,369	—
(注) 包括利益	29年3月期 △3,953百万円(—%)		28年3月期 △42,024百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△18.25	—	△5.4	△0.7	△7.9
28年3月期	△196.62	—	△43.3	△12.7	△32.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,416百万円 28年3月期 2,927百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,760	63,771	88.6	325.95
28年3月期	73,840	67,733	91.5	346.33

(参考) 自己資本 29年3月期 63,595百万円 28年3月期 67,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△3,360	7,907	△21	24,909
28年3月期	△3,618	△4,859	△100	20,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,687	29.0	△2,379	—	△1,341	—	△1,466	—	△7.51
通期	45,695	18.1	△6,476	—	△4,422	—	△4,624	—	△23.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	195,770,713株	28年3月期	195,770,713株
29年3月期	661,799株	28年3月期	636,470株
29年3月期	195,122,029株	28年3月期	195,146,749株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,463	△19.5	△3,347	—	△1,656	—	△4,561	—
28年3月期	46,537	△21.6	△15,641	—	△12,700	—	△38,545	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△23.38		—					
28年3月期	△197.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	57,349		50,336	87.8			257.99	
28年3月期	59,824		54,721	91.5			280.43	

(参考) 自己資本 29年3月期 50,336百万円 28年3月期 54,721百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、設備投資は持ち直しの動きがみられ、また、足踏み状態にあった企業収益も緩やかに改善しており、回復基調が継続しました。

海外経済については、アジアにおいて主に中国の景気減速基調に一般感が見られ、欧州においては労働市場が改善傾向にあり、また、米国では、雇用環境の改善・個人消費は増加傾向となり、全体的に堅調な推移となりました。その中で、英国の欧州連合離脱問題、米国新政権の政策運営の行方及び金融正常化の影響等、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率にばらつきは見られますが、受注状況は底堅く、安定基調で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策による鉱石供給懸念等の影響により依然高水準であり、当連結会計年度終盤に同禁輸政策緩和の動きは見られましたが、原価高を招く状況は継続しました。

ニッケル鉱石の調達に関しては、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制の厳格化により、一定の環境・福利基準を満たさない一部の鉱山は操業停止命令・勧告を受けている鉱山もありますが、当連結会計年度における当社の鉱石調達量には影響ありませんでした。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、フィリピンの一部鉱山の操業停止等によるニッケル鉱石供給懸念及び米国新政権への期待感等から一時上昇したものの、不安定な原油等商品市況、米国金融市場等の影響及び依然高水準のニッケル在庫に対する供給過剰感等の影響を受け、また、当連結会計年度終盤にインドネシア未加工鉱石禁輸政策に緩和の動きが見られニッケル鉱石供給懸念が一時減速したこともあり、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なものの、ニッケル価格の軟調な動きが継続しており、当社業績へ大きな影響を与えることから、前連結会計年度の第4四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前連結会計年度と比べ国内向けは増加したものの海外向けは減少し、全体では前年度比4.1%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年度比8.5%下落し、また、当社適用平均為替レートは前年度比9.4%円高となった結果、価格安となりました。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、販売数量の減少及び販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は38,697百万円、前年度比18.8%の減収、営業損失は3,070百万円(前年度営業損失15,357百万円)となりました。また、主に持分法による投資利益2,416百万円等を計上した経常損失は515百万円(前年度経常損失12,283百万円)、主に契約損失引当金繰入額1,942百万円等を特別損失に計上した親会社株主に帰属する当期純損失は3,561百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純損失38,369百万円)となりました。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
前連結会計年度(百万円)	47,649	△15,357	△12,283	△38,369
当連結会計年度(百万円)	38,697	△3,070	△515	△3,561
増減率(%)	△18.8	—	—	—

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	17,347	17,178	34,525	18,357	18,335	36,692
当連結会計年度	16,447	16,653	33,100	16,425	16,676	33,101

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	5.58	4.20	4.90	120.91	119.02	119.97
当連結会計年度	4.17	4.78	4.48	107.18	110.08	108.64

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ニッケル事業>

ニッケル事業についての業績は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は37,357百万円、前年度比17.4%の減収、営業損失は3,129百万円（前年度営業損失16,208百万円）となりました。

#### <発電事業>

発電事業につきましては、一定の稼働を維持しており利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は620百万円、前年度比6.3%の減収、営業利益は、前期の契約更改に関連した減価償却費負担の減少による原価減もあり87百万円、前年度比では289.7%の増益となりました。

#### <その他>

その他の事業部門につきましては、ガス事業は安定した操業で一定の利益水準を維持しました。一方、不動産事業は前連結会計年度に比較的規模の大きな土地の販売がありました。当連結会計年度は同水準の販売となりませんでした。また、環境事業は受注等が不振であったため、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は868百万円、前年度比55.5%の減収、営業損失は51百万円(前年度営業利益796百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産の状況

#### <資産の部>

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,080百万円減少し、71,760百万円となりました。

当連結会計年度の流動資産は、適用LMEニッケル価格の回復等によりたな卸資産評価損が戻入になったことに伴い原材料及び貯蔵品等が増加しましたが、設備購入代金等の決済に伴う有形固定資産の取得による支出及び各種決済による支出等により現金及び預金は減少し、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ733百万円の減少となりました。

固定資産は、一部保有株式の売却及び持分法適用関連会社に係る為替換算調整勘定の減少による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,346百万円の減少となりました。

#### <負債の部>

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,882百万円増加し、7,988百万円となりました。

当連結会計年度の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等はありませんでしたが、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

固定負債は、契約損失引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,904百万円の増加となりました。

#### <純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,962百万円減少し、63,771百万円となりました。

当連結会計年度においては、株主資本は損失等計上により3,507百万円の減少及びその他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により476百万円の減少並びに非支配株主持分は21百万円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である契約損失引当金の増減額1,942百万円及び利息及び配当金の受取額1,540百万円等に、主な減少要因である税金等調整前当期純損失3,321百万円及び持分法による投資損益2,416百万円等を加減算し3,360百万円の減少で、前年度に比べ257百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入10,000百万円等に、主な減少要因である定期預金の預入による支出2,200百万円等を加減算し7,907百万円の収入で、前年度に比べ12,767百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ79百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前年度に比べ13,134百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は24,909百万円となり前連結会計年度末残高に比べ4,524百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	90.9	92.8	91.3	91.5	88.6
時価ベースの自己資本比率(%)	78.8	64.7	53.1	86.9	105.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	601.1	—	2,319.71	—	—

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤平成26年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、当社フェロニッケル製品は堅調な需要を維持しており、主原料であるニッケル鉱石は、製品の生産・販売体制に対応した調達が可能と見込んでおります。一方、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は低迷しており、主原料であるニッケル鉱石の価格は依然高水準で推移する状況は変わらず、業績に大きな影響を与えております。

その中で当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

当社グループの平成30年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
平成30年3月期予想(百万円)	45,695	△6,476	△4,422	△1,466
平成29年3月期実績(百万円)	38,697	△3,070	△515	△3,561
増減率(%)	18.1	—	—	—

【参考】平成29年度3月期実績及び平成30年度3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成30年3月期予想	17,450	17,550	35,000	17,755	17,137	34,892
平成29年3月期実績	16,447	16,653	33,100	16,425	16,676	33,101

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成30年3月期予想	4.93	5.00	4.97	110.11	109.65	109.88
平成29年3月期実績	4.17	4.78	4.48	107.18	110.08	108.64

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,684	25,509
受取手形及び売掛金	5,127	5,596
有価証券	300	200
商品及び製品	4,454	4,953
仕掛品	168	232
原材料及び貯蔵品	2,517	4,259
繰延税金資産	2	3
その他	2,439	2,203
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	43,690	42,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,242	18,033
減価償却累計額	△13,321	△13,641
建物及び構築物 (純額)	4,921	4,391
機械装置及び運搬具	59,829	59,755
減価償却累計額	△59,805	△59,729
機械装置及び運搬具 (純額)	23	26
土地	5,241	5,118
建設仮勘定	0	3
その他	632	620
減価償却累計額	△628	△618
その他 (純額)	4	2
有形固定資産合計	10,190	9,542
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	19,180
その他	85	85
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	19,958	19,260
固定資産合計	30,149	28,803
資産合計	73,840	71,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851	1,191
未払費用	1,550	1,399
未払法人税等	31	108
賞与引当金	137	266
その他	813	398
流動負債合計	3,385	3,363
固定負債		
退職給付に係る負債	932	799
再評価に係る繰延税金負債	778	751
繰延税金負債	824	949
訴訟損失引当金	14	15
契約損失引当金	—	1,942
その他	171	166
固定負債合計	2,721	4,625
負債合計	6,106	7,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,928	44,429
自己株式	△419	△427
株主資本合計	64,912	61,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,863
土地再評価差額金	928	865
為替換算調整勘定	501	△242
退職給付に係る調整累計額	△455	△295
その他の包括利益累計額合計	2,667	2,191
非支配株主持分	154	175
純資産合計	67,733	63,771
負債純資産合計	73,840	71,760

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,649	38,697
売上原価	59,585	38,871
売上総損失(△)	△11,936	△174
販売費及び一般管理費		
販売費	2,036	1,548
一般管理費	1,385	1,347
販売費及び一般管理費合計	3,421	2,896
営業損失(△)	△15,357	△3,070
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	316	69
不動産賃貸料	68	75
持分法による投資利益	2,927	2,416
為替差益	—	42
その他	91	72
営業外収益合計	3,424	2,684
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	129	—
設備賃貸費用	28	30
コミットメントフィー	35	26
シンジケートローン手数料	23	40
外国源泉税	81	11
その他	50	18
営業外費用合計	350	130
経常損失(△)	△12,283	△515
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
減損損失	26,038	500
固定資産除却損	121	9
投資有価証券売却損	6	352
訴訟損失引当金繰入額	14	1
契約損失引当金繰入額	—	1,942
特別損失合計	26,180	2,806
税金等調整前当期純損失(△)	△38,462	△3,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	290	227
法人税等調整額	△409	△8
法人税等合計	△118	219
当期純損失(△)	△38,343	△3,540
非支配株主に帰属する当期純利益	25	21
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△38,369	△3,561

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△38,343	△3,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,032	185
土地再評価差額金	33	—
退職給付に係る調整額	△293	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△387	△773
その他の包括利益合計	△3,680	△413
包括利益	△42,024	△3,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,050	△3,975
非支配株主に係る包括利益	25	21

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	85,850	△411	102,842
会計方針の変更による累積的影響額			△40		△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,922	3,481	85,810	△411	102,802
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△38,369		△38,369
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37,881	△8	△37,890
当期末残高	13,922	3,481	47,928	△419	64,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,718	1,383	917	△182	6,836	128	109,807
会計方針の変更による累積的影響額							△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,718	1,383	917	△182	6,836	128	109,766
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△38,369
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,025	△454	△415	△272	△4,168	25	△4,142
当期変動額合計	△3,025	△454	△415	△272	△4,168	25	△42,032
当期末残高	1,692	928	501	△455	2,667	154	67,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	47,928	△419	64,912
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,922	3,481	47,928	△419	64,912
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,561		△3,561
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			63		63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,498	△8	△3,507
当期末残高	13,922	3,481	44,429	△427	61,404

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	928	501	△455	2,667	154	67,733
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	928	501	△455	2,667	154	67,733
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,561
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	△63	△744	159	△476	21	△454
当期変動額合計	170	△63	△744	159	△476	21	△3,962
当期末残高	1,863	865	△242	△295	2,191	175	63,771

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△38,462	△3,321
減価償却費	5,538	375
減損損失	26,038	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△3
受取利息及び受取配当金	△337	△78
持分法による投資損益(△は益)	△2,927	△2,416
支払利息	2	1
有形固定資産除却損	121	9
投資有価証券売却損益(△は益)	6	352
売上債権の増減額(△は増加)	3,038	△468
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,352	△2,304
前渡金の増減額(△は増加)	475	△824
未収消費税等の増減額(△は増加)	△375	814
仕入債務の増減額(△は減少)	△534	340
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111	128
未払費用の増減額(△は減少)	△128	△151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	41
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,942
その他	100	274
小計	△6,214	△4,709
利息及び配当金の受取額	2,948	1,540
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△350	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,618	△3,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△24	—
投資有価証券の売却による収入	10	902
有形固定資産の取得による支出	△2,557	△777
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△29	△9
定期預金の払戻による収入	2,000	10,000
定期預金の預入による支出	△4,600	△2,200
貸付金の回収による収入	326	2
その他	12	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,859	7,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77	—
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,609	4,524
現金及び現金同等物の期首残高	28,994	20,384
現金及び現金同等物の期末残高	20,384	24,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された発電事業を行っております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「発電事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	発電事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,238	661	45,899	1,749	47,649	—	47,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	202	203	△203	—
計	45,239	661	45,900	1,952	47,852	△203	47,649
セグメント利益又は 損失(△)	△16,208	22	△16,185	796	△15,389	31	△15,357
セグメント資産	69,566	1,115	70,681	3,201	73,883	△42	73,840
その他の項目							
減価償却費	5,383	95	5,479	59	5,538	—	5,538
減損損失	25,828	—	25,828	210	26,038	—	26,038
持分法適用会社への 投資額	13,996	—	13,996	196	14,193	—	14,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,041	5	1,047	43	1,091	—	1,091

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額31百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額△5百万円及びその他の調整額7百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△42百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ニッケル 事業	発電事業 (注) 1	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,356	620	37,976	720	38,697	—	38,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	147	147	△147	—
計	37,357	620	37,977	868	38,845	△147	38,697
セグメント利益又は 損失(△)	△3,129	87	△3,041	△51	△3,093	23	△3,070
セグメント資産	67,016	1,174	68,190	3,616	71,807	△47	71,760
その他の項目							
減価償却費	345	—	345	30	375	—	375
減損損失	495	—	495	4	500	—	500
持分法適用会社への 投資額	14,225	—	14,225	228	14,453	—	14,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258	—	258	10	269	—	269

(注) 1 平成28年4月の電力自由化に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「電力卸供給事業」を「発電事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額△3百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△47百万円は、セグメント間消去であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
14,767	3,648	16,788	7,370	5,074	47,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	43,605	ニッケル事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
12,346	2,166	13,151	7,252	3,780	38,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	36,050	ニッケル事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ニッケル事業	発電事業	計			
減損損失	25,828	—	25,828	210	—	26,038

(注)「その他」の金額は、廃棄物リサイクル事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ニッケル事業	発電事業	計			
減損損失	495	—	495	4	—	500

(注)「その他」の金額は、廃棄物リサイクル事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	346.33円	325.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△196.62円	△18.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,733	63,771
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	154	175
(うち非支配株主持分(百万円))	(154)	(175)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,579	63,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,134	195,108

## 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△38,369	△3,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△38,369	△3,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,146	195,122

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり役員等の変動を内定いたしました。

## ①代表取締役候補者

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補者

取締役(現 上席執行役員 品質・環境管理室長 兼 技術開発室長 兼 乾式製錬開発課長)  
猪股 吉晴

## ・退任予定取締役

取締役 賀集 悦郎

## ・退任予定日

平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会にて選任予定。

## ③執行役員の変動

## ・執行役員の変動

上席執行役員 総務部長(現 執行役員 総務部長) 内藤 正彦

上席執行役員 安全衛生管理室長(現 執行役員 安全衛生管理室長) 泉本 忍

上席執行役員 鉱石部長(現 執行役員 鉱石部長) 一柳 広明

上席執行役員 営業一部長(現 執行役員 営業一部長) 原 賢一

## ・新任執行役員

執行役員 経営企画室長 兼 鉱石部長代理(現 フィリピン事務所長) 岡村 千足

執行役員 経理部長(現 経理部長) 松山 輝信

執行役員 製造副本部長 兼 環境事業部長 兼 工務部長  
(現 製造本部 製造部長 兼 環境事業部長) 岩舘 一夫

## ・退任執行役員

常務執行役員 賀集 悦郎

## ・決定予定日

平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会終了後の取締役会で決定予定。

(参考) 平成29年6月29日以降の役員及び執行役員体制

## A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
佐々木 朗	代表取締役社長	同左
藤山 環	取締役	同左
小出 啓一	取締役	同左
畠山 哲雄	取締役	同左
菅井 一之	取締役	同左
青山 正幸	取締役	同左
猪股 吉晴	上席執行役員 品質・環境管理室長 兼 技術開発室長 兼 乾式製錬開発課長	取締役
松本 伸也	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左
今井 光	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左

## B 監査役

氏名	役職名	新役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)	同左
小林 茂	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左
山元 文明	社外監査役(非常勤)	同左
堀向 亘	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左

## C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
藤山 環	専務執行役員 社長補佐、安全衛生管理・環境管理・ 品質管理・技術開発担当	専務執行役員 社長補佐、内部統制・総務担当
小出 啓一	常務執行役員 鉱石担当、経営企画室長	常務執行役員 経営企画・鉱石担当
畠山 哲雄	常務執行役員 業務担当	常務執行役員 業務・営業担当
菅井 一之	常務執行役員 内部統制・IR・総務・経理担当	常務執行役員 IR・経理担当
青山 正幸	上席執行役員 製造本部長 兼 工務部長	上席執行役員 製造本部長
猪股 吉晴	上席執行役員 品質・環境管理室長 兼 技術開発室長 兼 乾式製錬開発課長	上席執行役員 安全衛生管理・品質・環境管理担当、 技術開発室長
内藤 正彦	執行役員 総務部長	上席執行役員 総務部長
泉本 忍	執行役員 安全衛生管理室長	上席執行役員 安全衛生管理室長
一柳 広明	執行役員 鉱石部長	上席執行役員 鉱石部長
原 賢一	執行役員 営業一部長	上席執行役員 営業一部長
岡村 千足	フィリピン事務所長	執行役員 経営企画室長 兼 鉱石部長代理
松山 輝信	経理部長	執行役員 経理部長
岩館 一夫	製造本部 製造部長 兼 環境事業部長	執行役員 製造副本部長 兼 環境事業部長 兼 工務部長

## (2) その他

該当事項はありません。